

令和7年2月市議会建設水道委員会資料

第14号議案 令和7年度長崎市一般会計予算

目次	ページ
《4款 衛生費 3項 上水道費》	
1 水道事業会計繰出金について……………	2
2 水道事業会計繰出金内訳表（対前年度予算比較）……………	3
【参考】令和7年度当初予算総括表（水道事業会計）	
《8款 土木費 5項 都市計画費》	
3 下水道事業会計繰出金について……………	6
4 下水道事業会計繰出金内訳表（対前年度予算比較）……………	7
【参考】令和7年度当初予算総括表（下水道事業会計）	

上下水道局  
令和7年2月

# 1 水道事業会計繰出金について

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款 4	項 3	目 1	番号		
210～ 211	衛生費	上水道費	上水道費	1-1	繰出金 水道事業会計繰出金	千円 135,424

## (1) 概要

「地方公営企業繰出金について（通知）」（総務副大臣通知）に基づき、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化すること等を目的とした繰出金

## (2) 財源内訳

（単位：千円）

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	地方債※	その他	一般財源
135,424	—	4,500	—	130,924

### ※ 一般会計出資債

公営企業の脱炭素化の取組に要する経費：充当率50%（交付税措置率30%～50%）

### ※ 地方公営企業繰出金の根拠規定

地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）

第十七条の二 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入（料金）をもつて充てることが適当でない経費

二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入（料金）のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 水道事業会計繰出金内訳表(対前年度予算比較)

(単位：千円)

項目	内 訳	内 容	算 定 方 法	7 年 度 当 初 予 算 ( A )	6 年 度 当 初 予 算 ( B )	増 減 (A) - (B)	増減理由
負	企業債利息	国庫補助対象事業 (簡易水道再編推進事業分)	水道施設統合整備事業に係る利子償還金の1/2	9,021	9,204	△183	元利均等方式で償還している企業債の償還が進み、利子償還金が減少することによる減
		簡易水道事業(旧町地区分)	簡易水道事業に係る利子償還金の1/2ほか	3,199	4,643	△1,444	元利均等方式で償還している企業債の償還が進み、利子償還金が減少することによる減
担	児童手当	児童手当法に基づく児童手当の給付に要する経費の一部 (支給対象職員数：55人)	○3歳未満は、支給額15,000円のうち8,000円 (7,000円は事業主負担)  ○3歳以上は、支給額全額 ・3歳～高校生年代まで 10,000円  ○第3子以降について※ ・0歳～高校生年代まで 30,000円 ※多子加算のカウント方法は、22歳までの子について、カウント対象とする。	11,842	9,166	2,676	令和6年10月からの制度改正による増 ・支払対象児童が中学生年代まで→高校生年代までに延長されたこと ・第3子以降に係る手当額が15,000円→30,000円へ増額されたこと ・多子加算のカウント方法について、対象年齢が18歳到達後最初の3月31日まで→22歳最初の3月31日まで引き上げられたこと
金	負担金計 ①			24,062	23,013	1,049	
出	公営企業の脱炭素化事業	公営企業の脱炭素化事業	対象事業費の1/2 対象事業：本河内浄水場ほか照明設備LED化工事 対象施設：本河内浄水場、三重浄水場 対象事業費：9,000千円	4,500	4,700	△200	対象事業費が減少することによる減
資	企業債償還金	国庫補助対象事業 (簡易水道再編推進事業分)	水道施設統合整備事業に係る元金償還金の1/2	54,704	54,380	324	元利均等方式で償還している企業債の償還が進み、元金償還金が増加することによる増
		簡易水道事業(旧町地区分)	簡易水道事業に係る元金償還金の1/2ほか	52,158	57,808	△5,650	一部償還が満了したことに伴い、元金償還金が減少することによる減
金	出資金計 ②			111,362	116,888	△5,526	
合 計 (①+②)				135,424	139,901	△4,477	

【参考】 令和7年度当初予算総括表（水道事業会計）

（1）収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

（単位：千円・％）

款	項	目	令和7年度		令和6年度		差 引 増 減	
			当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業	収益	11,019,119	100	11,003,030	100	16,089	0.1
		(うち一般会計繰出金)	(24,062)		(23,013)		(1,049)	4.6
1	営業	収益	9,568,616	86.8	9,571,414	87.0	△ 2,798	△ 0.0
	1	給水収益	9,140,271	82.9	9,172,864	83.4	△ 32,593	△ 0.4
	2	受託工事収益	4,435	0.1	4,652	0.0	△ 217	△ 4.7
	3	負担金	421,023	3.8	391,650	3.6	29,373	7.5
		(うち一般会計繰出金)	(11,842)		-		(11,842)	皆増
	4	補助金	2,865	0.0	2,203	0.0	662	30.0
	5	その他の営業収益	22	0.0	45	0.0	△ 23	△ 51.1
2	営業外	収益	1,449,604	13.2	1,431,612	13.0	17,992	1.3
	1	受取利息	36,840	0.4	9,307	0.1	27,533	295.8
	2	負担金	12,220	0.1	-	-	12,220	皆増
※		補助金	-	-	23,013	0.2	△ 23,013	皆減
	3	加入金	168,612	1.5	169,607	1.5	△ 995	△ 0.6
	4	長期前受金戻入	1,091,104	9.9	1,097,748	10.0	△ 6,644	△ 0.6
	5	雑収益	140,828	1.3	131,937	1.2	8,891	6.7
3	特別	利益	899	0.0	4	0.0	895	1,000以上
	1	固定資産売却益	896	0.0	1	0.0	895	1,000以上
	2	過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	-	-
	3	その他特別利益	1	0.0	1	0.0	-	-

【参考】給水収益の推移

（単位：千円）

年度	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	R7予算	R8見込	R9見込
給水収益	9,489,941	9,374,707	9,267,684	9,172,864	9,140,271	9,043,762	8,949,523

※営業外収益 補助金に計上していた一般会計繰出金を営業収益 負担金及び営業外収益 負担金へと予算科目の変更を行った。

(3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

【参考】

(単位:千円・%)

款 項	目	令和7年度		令和6年度		差 引 増 減		令和6年度 補正2号 (C)	差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率		(A) + (C) - (B)	増減率
1	資本的収入	743,998	100	847,958	100	△ 103,960	△ 12.3	238,810	134,850	15.9
	(うち一般会計繰出金)	(111,362)		(116,888)		(△ 5,526)	△ 4.7	—	△ 5,526	△ 4.7
1	企業債	227,000	30.5	100,000	11.8	127,000	127.0	—	127,000	127.0
2	出資金	111,362	15.0	116,888	13.8	△ 5,526	△ 4.7	—	△ 5,526	△ 4.7
	1 他会計出資金	111,362	15.0	116,888	13.8	△ 5,526	△ 4.7	—	△ 5,526	△ 4.7
3	工事負担金	129,222	17.4	139,384	16.4	△ 10,162	△ 7.3	—	△ 10,162	△ 7.3
	1 他会計負担金	62,954	8.5	79,073	9.3	△ 16,119	△ 20.4	—	△ 16,119	△ 20.4
	2 その他負担金	66,268	8.9	60,311	7.1	5,957	9.9	—	5,957	9.9
4	補助金	185,937	25.0	74,507	8.8	111,430	149.6	223,000	334,430	448.9
	1 国庫補助金	185,937	25.0	74,507	8.8	111,430	149.6	223,000	334,430	448.9
5	固定資産売却代金	157	0.0	152,423	18.0	△ 152,266	△ 99.9	—	△ 152,266	△ 99.9
6	基金収入	5,974	0.8	2,575	0.3	3,399	132.0	—	3,399	132.0
7	基金繰入金	9,253	1.2	192,181	22.7	△ 182,928	△ 95.2	15,810	△ 167,118	△ 87.0
8	有価証券収入	70,000	9.4	70,000	8.2	—	—	—	—	—
9	建設受託金	5,093	0.7	—	—	5,093	皆増	—	5,093	皆増
一般会計繰出金 合計		135,424		139,901		△ 4,477	△ 3.2			

### 3 下水道事業会計繰出金について

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款 8	項 5	目 4	番号		
262～ 263	土木費	都市計画費	公共 下水道費	1-1	繰出金 下水道事業会計繰出金	千円 4,149,587

#### (1) 概要

- ・ 「地方公営企業繰出金について（通知）」（総務副大臣通知）に基づき、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化すること等を目的とした繰出金
- ・ 集落排水事業の赤字部分に対する収支補てんなど

#### (2) 財源内訳

(単位:千円)

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
4,149,587	—	—	—	4,149,587

#### ※地方公営企業繰出金の根拠規定

地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）

第十七条の二 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入（料金）をもつて充てることが適当でない経費

二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入（料金）のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

4 下水道事業会計繰出金内訳表（対前年度予算比較）

（単位：千円）

項目	内 訳	内 容	算 定 方 法	7 年度当初 予 算 ( A )	6 年度当初 予 算 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	増減理由
負 担 金	雨水処理負担金	雨水処理に要する経費	雨水処理施設の維持及び作業に要する経費（雨水排水費計上額）	58,195	50,179	8,016	雨水排水費の対象事業費の増加による増
	水質管理負担金	下水の水質保全に要する経費	排水設備の検査等に要する人件費（一般職1人）	6,060	5,929	131	
	普及促進負担金	水洗便所の普及促進に要する人件費	人件費（一般職3人、再任用職員1人）の2分の1	10,996	11,732	△736	
	不明水処理負担金	汚水管に流入する不明水（雨水や地下水等）の処理に要する経費	汚水処理に係る経費のうち、不明水の処理に要していると見込まれる経費	24,180	8,115	16,065	繰出額算定の基準となる前々年度（令和5年度）決算において、不明水量が前年度（令和4年度）より増加したこと等による増
	企業債利子負担金	対象となる企業債の利子償還金の一部	下水道事業債（雨水分）の利子償還金ほか	138,508	135,974	2,534	新規債借入による増及び利率見直し分について利率の上昇を見込み予定利息を見直したことで利子償還金が増加すること等による増
	汚水公費負担金	分流式下水道事業の資本費（汚水に係る企業債の元利償還金）のうち、使用料でなく公費で負担すべきもの	公共下水道事業は元利償還金の0.4 特定環境保全公共下水道事業及び集落排水事業は元利償還金の0.7	1,569,499	1,676,905	△107,406	企業債の償還が進み対象事業費（元利償還金）が減少することによる減
	高資本費対策負担金	資本費が著しく高額になっている下水道事業のうち、公費で負担すべきもの	特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業について、対象事業費の一部	80,338	82,608	△2,270	企業債の償還が進み元利償還金額が減少することに伴い、繰出額算定の基準となる資本費単価が減ること等による減
	児童手当負担金	児童手当法に基づく児童手当の給付に要する経費の一部（支給対象職員数：36人）	○3歳未満は、支給額15,000円のうち8,000円（7,000円は事業主負担） ○3歳以上は、支給額全額・3歳～高校生年代まで 10,000円 ○第3子以降について※ ・0歳～高校生年代まで 30,000円 ※多子加算のカウント方法は、22歳までの子について、カウント対象とする。	8,302	6,584	1,718	令和6年10月からの制度改正による増 ・支払対象児童が中学生年代まで→高校生年代までに延長されたこと ・第3子以降に係る手当額が15,000円→30,000円へ増額されたこと ・多子加算のカウント方法について、対象年齢が18歳到達後最初の3月31日まで→22歳最初の3月31日まで引き上げられたこと
負担金計 ①				1,896,078	1,978,026	△81,948	
補 助 金	普及促進補助金	水洗便所の普及促進を目的とする補助金ほか	水洗便所改造費補助（市民税非課税世帯）ほか	13,107	14,440	△1,333	補助件数の減少が見込まれること等による減
	収支補てん補助金	農業集落排水、漁業集落排水事業に対する収支補てん	農業集落排水、漁業集落排水事業の収支が不足する額	150,597	151,478	△881	
	集落排水事業統合推進補助金	集落排水事業を公共下水道事業に統合する事業に対する補助金	集落排水と公共下水道の接続に要する経費ほか	6,698	3,545	3,153	対象事業費が増加したこと及び元利償還金額の皆増による増
	補助金計 ②				170,402	169,463	939
出 資 金	企業債元金等	雨水及び汚水に係る企業債元金償還ほか	企業債の元金償還金に相当する額、雨水建設事業に係る経費ほか	2,083,107	2,041,569	41,538	新規債借入の増等により元金償還金額が増加すること及び雨水建設事業に係る経費が増加することによる増
	出資金計 ③				2,083,107	2,041,569	41,538
繰出金計 (① + ② + ③)				4,149,587	4,189,058	△39,471	

【参考】 令和7年度当初予算総括表（下水道事業会計）

（1）収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

款	項	目	令和7年度		令和6年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	下水道事業	収益	12,717,515	100	12,683,143	100	34,372	0.3
		(うち、一般会計繰出金)	(2,060,041)		(2,143,944)		(△ 83,903)	△ 3.9
1	営業	収益	9,960,818	78.3	9,981,213	78.7	△ 20,395	△ 0.2
	1	下水道使用料	8,225,427	64.7	8,221,847	64.8	3,580	0.0
	2	負担金	1,524,380	12.0	1,579,333	12.5	△ 54,953	△ 3.5
		(うち、一般会計繰出金)	(1,524,377)		(1,579,329)		(△ 54,952)	△ 3.5
	3	補助金	210,965	1.6	178,562	1.4	32,403	18.1
		(うち、一般会計繰出金)	(163,704)		(165,918)		(△ 2,214)	△ 1.3
	4	その他の営業収益	46	0.0	1,471	0.0	△ 1,425	△ 96.9
2	営業外	収益	2,727,712	21.5	2,700,602	21.3	27,110	1.0
	1	受取利息	19,975	0.2	3,407	0.0	16,568	486.3
	2	負担金	372,069	2.9	398,697	3.1	△ 26,628	△ 6.7
		(うち、一般会計繰出金)	(371,960)		(398,697)		(△ 26,737)	△ 6.7
	3	長期前受金戻入	2,327,521	18.3	2,289,290	18.1	38,231	1.7
	4	雑収益	8,147	0.1	9,208	0.1	△ 1,061	△ 11.5
3	特別	利益	28,985	0.2	1,328	0.0	27,657	1,000以上
	1	固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	—	0.0
	2	過年度損益修正益	8	0.0	6	0.0	2	33.3
	3	その他特別利益	28,976	0.2	1,321	0.0	27,655	1,000以上

【参考】 下水道使用料の推移

(単位：千円)

年度	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	R7予算	R8見込	R9見込
公共	8,215,644	8,148,109	8,124,575	8,108,002	8,108,229	8,054,832	7,990,514
農集	76,166	75,733	72,670	71,444	73,012	70,555	58,738
漁集	43,232	44,201	44,008	42,401	44,186	42,848	42,088
計	8,335,042	8,268,043	8,241,253	8,221,847	8,225,427	8,168,235	8,091,340

(3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

【参考】 (単位:千円・%)

款 項	目	令和7年度		令和6年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本的収入	6,974,187	100	4,611,019	100	2,363,168	51.3
	(うち、一般会計繰出金)	(2,089,546)		(2,045,114)		(44,432)	2.2
1	企業債	3,346,000	48.0	1,404,900	30.5	1,941,100	138.2
2	出資金	2,089,546	30.0	2,045,114	44.4	44,432	2.2
	1 他会計出資金	2,089,546	30.0	2,045,114	44.4	44,432	2.2
3	受益者負担金・分担金	9,105	0.1	9,327	0.2	△ 222	△ 2.4
4	工事負担金	96,336	1.4	34,805	0.7	61,531	176.8
	1 他会計負担金	94,536	1.4	5,905	0.1	88,631	1,000以上
	2 その他負担金	1,800	0.0	28,900	0.6	△ 27,100	△ 93.8
5	補助金	1,335,112	19.1	825,983	17.9	509,129	61.6
	1 国庫補助金	1,335,112	19.1	825,983	17.9	509,129	61.6
6	補償金	85,297	1.2	114,821	2.5	△ 29,524	△ 25.7
7	貸付金償還金	12,790	0.2	17,332	0.4	△ 4,542	△ 26.2
	1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	12,790	0.2	17,332	0.4	△ 4,542	△ 26.2
8	固定資産売却代金	1	0.0	158,737	3.4	△ 158,736	△ 100.0

令和6年度	差 引 増 減	
補正2号 (C)	(A)+(C)-(B)	増 減 率
895,340	3,258,508	70.7
489,940	534,372	26.1
405,400	2,346,500	167.0
—	44,432	2.2
—	44,432	2.2
—	△ 222	△ 2.4
—	61,531	176.8
—	88,631	1,000以上
—	△ 27,100	△ 93.8
489,940	999,069	121.0
489,940	999,069	121.0
—	△ 29,524	△ 25.7
—	△ 4,542	△ 26.2
—	△ 4,542	△ 26.2
—	△ 158,736	△ 100.0

一般会計繰出金 合計	4,149,587		4,189,058		△ 39,471	△ 0.9
------------	-----------	--	-----------	--	----------	-------